

第 22 回：花見の宴・・・誰がお開きを宣言する？

1977 年のアカデミー助演女優賞は、「ジュリア」に出演したイギリスの名女優ヴァネッサ・レッドグレイブに輝いた。ところが授賞スピーチで彼女は「連日のシオニスト暴力団たちの脅迫にもかかわらず私を選んで頂いて感謝します。(中略)私はこれからも反セミティズム、反ファシズムの闘士として戦うことを誓います」とイスラエルを非難し、PLO を支持する主旨の演説を行い、ざわめく客席にブーイングが巻き起こった。この爆弾発言を客席で聞いて憤激した脚本家のパディ・チャイエフスキーは転げ込むように壇上に上がり、「私の出番はまだだが、ここでひとこと言わないと一生後悔すると思ったので」と前置きし、「アカデミー賞を政治的プロパガンダに利用するなんてもううんざりだ。彼女の受賞は歴史の中ではちっぽけな出来事にすぎない。授賞式の場では感謝の言葉こそ相応しい」と発言し大喝采を浴びた。

このとき、「ジュリア」でレッドグレイブと共演したのがアメリカの名女優ジェーン・フォンダである。彼女は 6 年前の 1971 年に「コールガール」でアカデミー主演女優賞を獲得した。その晩プレゼンターが彼女の名前を告げた瞬間、客席は派手なベトナム反戦活動を展開していた彼女が何を話し出すのか固唾を飲んだ。しかし彼女は「言いたいことはたくさんあるが、きょうは言いません」として自らの政治発言を封じ、大人の対応をみせた。

たとえ自分の意見が正しかろうと、発言に当たっては TPO が大切だとアカデミーの歴史は語っている。

世界の株価が低落し、世界中の投資家が天を仰いでいるなかで、マスコミによる戦犯探しが始まり、これまで巨額の暴利を貪ってきた欧米の投資銀行やヘッジファンドが袋叩きに遭っている。彼らが批判されるのは当然だが、西部劇に出てくるようなリンチ(私刑)はやりすぎだろう。AIG 幹部諸君のぼったくりボーナスに腹は立つが、米国が契約社会である以上は冷静な対応が必要である。そのかわり戦犯連中には口を謹んで欲しい。投資銀行だけでなく、これまで米国金融の舵取りに腐心してきた政府当局者たちも、メディアより連日批判されており、政府高官たちにも言い分はあるが、資本主義は結果が全てであり、往生際は大切である。

この 3 月、アラン・グリーンズパン前 FRB 議長が、ウォールストリート・ジャーナルに寄稿し、(例によって極めて難解な文章で)米国の住宅バブルの原因について「住宅のような長期資産の価値を決めるのは長期金利であり、その長期金利が下がらなかったのは、グローバルな貯蓄過剰のせいである。巨額のグローバルマネーが米国に流入したから長期金利が低下し、バブルを発生させた。この流れは FRB には止めようがなかった」といった主旨の発言をした。国際金融論の論文であればこのロジックは正しいのだが、日本人としては「あんたにだけは言われたくないよ」と思う。中国人だってそう感じるだろう。貯蓄過剰国とは明らかに日本と中国のことであり、グリーンズパン氏は、米国の巨額の経常収支赤字を日中両国がファイナンスしてきたことが金融危機の原因だという。それなら早く言ってほしかった。「これ以上

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

アメリカ合衆国の国債を買うのは控えてくれ」と。日中両国は晴天の日に無理やり傘を売りつけて、土砂降りのおきに傘を奪いとる阿漕なシャイロックではない。勘違いしないでほしいのだが、収奪的不正貸出を行ったのはモーゲージ・カンパニーを始めとする米国勢であり、日本や中国ではないのである。

そもそも米国の中央銀行であるFRBの職務は、ワシントン・ポトマック河畔の桜の下で花見酒に酔い痴れている酔漢たちの前で突然ライトを消し「パーティはこれにてお開き、解散！」と号令をかけることである。不動産バブルの真っ最中に金融引き締めに移るのは勇気の要ることだが、世界中から金融のマエストロと賞賛されていたグリーンスパンの決断であれば誰も文句を言わなかつたろう。

いまや勝敗は決した。格言に「沈黙は金」というとおり、敗軍の将は兵を語らないのが歴史的教訓である。前向きな提言であれば喜んで耳を傾けるのだが、「百年に一度の危機」だから不可抗力だったと強弁する有様は「いと見苦し」である。日本人は素直な性格をしており、彼がそんな発言をすると、本当に百年に一度の危機が到来したと信じ込んでしまう人が多いのだ。

いまの世界が本当に百年に一度の危機であれば、先進国の金融機関の半数は間違いなく破綻する。大恐慌時代の3年間に米国では約9000行もの銀行が破綻、失業率は25%に達し、GDPは半減した。これが100年に一度の大惨事なのである。

幸いなことに1929年の世界大恐慌といまでは状況が全く違う。戦前は金本位制の時代、この固定相場制度における通貨発行量は金の保有高にリンクされ、金融政策の自由度が厳しく制限されていた。また当時の世界は第一次世界大戦の傷がまだ癒えておらず、世界各国の協調体制はなきに等しい状況にあった。それどころか世界恐慌に接した各国は一斉に保護主義に走り、世界貿易が一気に萎んでしまったのである。いま世界各国は一致協力して不況対策に取り組んでおり、金融機関救済スキームや貿易金融枠の設定等の準備が着々と進められている。幸いなことにファシズム台頭の兆しもない。

世界の経済環境が極めて深刻な状況にあるのは間違いないが、世界各国が知恵を絞り、IT革命のようなイノベーションに積極的に取り組めば、世界危機は必ず克服できる。10年後の世界各国はいまより必ず豊かになっているはずである。問題は回復のスピードであり、日中両国でいえば苦手分野である農業とサービス産業の効率化がそのカギとなる。了

平成21年4月1日

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2075% (税込み) (約定代金が 260,869 円以下の場合、3,150 円 (税込み)) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 0.8400% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0840% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.20% (税込み) (約定代金が 2,625 円に満たない場合は、2,625 円 (税込み)) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。